

100人アンケート 第7回「消費税」

実施期間 2012年3月26日～2012年4月5日

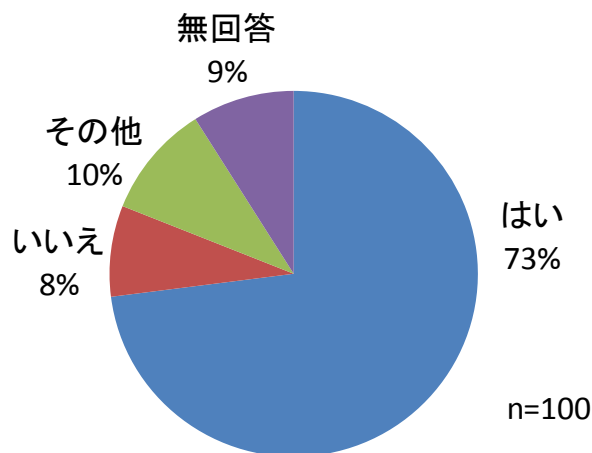
配布数 100

回答数 91

回答率 91.0%

国の税収を増やし、財政を再建する必要性が長く叫ばれています。所得税と法人税の合計納付額は、多かった時と比べて50%の減となっています。(1990年・45兆円 ⇒ 2010年・22兆円)景気の悪化もありますが、所得税の最高税率は、70%(年収8000万円以上)から40%(年収1800万円以上)へ、法人税は、45%から25%へと下げられてきており、このことも減収の大きな理由と考えられます。そして現在、社会保障の財源として消費税の増税が検討されています。

Q1. あなたは消費税増税の前に、所得税や法人税等、税制度全体を検証し、見直すべきだと思いますか？

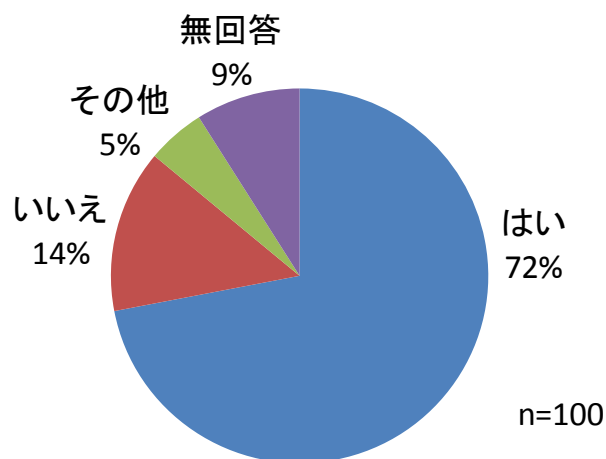


【その他回答より】

- ・先に消費税の仕組みを見直すべき。
- ・他にやる事があると思います。議員削減、天下り、箱物、ダム、無駄な事削除する。
- ・税制の検証だけではなく(所得税の最高税率の引き上げなどはもちろん必要)、防衛費の削減・政党助成金の廃止、議員歳費の削減など、予算配分の見直しも必要ではないか。
- ・消費税増税は急務だが同時に税制制度全体、また医療制度全体の見直しを進めるべき。(過剰な投薬、本人や家族の望まない延命など)無責任に増税に反対している議員多いがその反対理由「その前にすべきことがある」は数十年来繰り返され実行されていない。

Q2. 消費税は、全ての物やサービスに同率でかかりますが、外国では食品や生活必需品にはかけないなど様々な工夫や配慮があります。

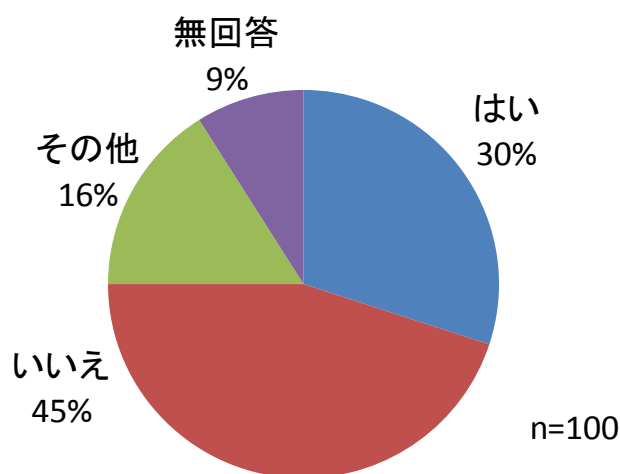
あなたは食品や生活必需品は別に考える必要があると思いますか？



【その他回答より】

- 生活必需品の区分けなどの手間を考えると一律でもいいかという思いもあります。
- いい考えだと思うが、一概に言えない。
- 増税10%までは均等課税は許せる範囲と思うが、20%ともなれば諸外国同様区分を配慮すべきと思う。

Q3. 低所得者への配慮として、消費税相当分を還付する仕組みが予定されていますが、そのことに賛成ですか？



【その他回答より】

- 低所得者への配慮はするに越したことはないが、間接税である消費税で、税相当分を還付する方式が妥当かどうか疑問。食品や生活必需品への手当てを優先すべき。
- 配慮は必要だと思う。但し、還付というのは2度手間なのではじめから控除する仕組みを考えた方がいいと思う。
- そのような対応をするのであれば、低所得者に負担が大きい消費税増税をやらなければ良い。制度やシステムを構築するのにお金もかかる。
- 低所得者への配慮は必要だが、還付は膨大な手間がかかるのではないか。
- 前回の消費税増税時のように、国民全体に現金を一律に一回配るようなことは、国民を愚ろうしていると思う。

【まとめ】

今消費税を増税することに納得できない、との声が多く集まりました。

「所得税や法人税等税制度全体を見直すべき」は73%。増税の前に議員数や歳費の削減、公共事業の見直しなどが必要という意見も目立ちます。

「食品や生活必需品は税率を別にするなどの配慮が必要か」との問いには、「必要」が72%。日々の暮らしに欠かせないものと贅沢品とを分けて考えるべきだとの声が多く寄せられています。

低所得者へ後から還付する仕組みについては、賛成が30%、反対が45%。低所得者への配慮は必要だが、膨大な手間をかけてシステムを作り現金を戻す方法は望ましくないと答える人の方が多いことがわかります。

自由記述には、税制のあり方を国会でしっかり議論し、国民に納得できる説明をすべきだという厳しい意見が並んでいます。

所得税の増税は先送りされ、低所得者対策の具体策も示されないまま消費税増税が決まる可能性が高まっていますが、議論の行方を注視し、国民へ納得のいく説明を求めています。

※「消費税」についてのご意見から

- 不景気が続き、しんどい思いをしているときに消費税増税の論議は正直なところあまり聞きたくない。いままで負担が増えても、事前の説明通り生活が改善したという実感を持ったことがなく、不信感もある。必要があるというなら、わかりやすく説明してほしい。
- 消費税増税もわかりますが、増税してそれが有効に使われるのか、国民に納得出来るよう情報を流してほしい。宗教法人課税などまだまだほかにやりようはあるのでは。
- 食品(特に主食)には消費税をかけないで、いわゆるぜいたく品と呼ばれるものに高額な税をかけるべきだと思います。
- まずは互助精神で国の形を立て直すべきと思うが、その裏で法抜けをしているような穴

を見直すべきである。

- 増税も仕方ないという思いはありますが、所得税や法人税等などは国民の生活にすぐに直結してきます。それらの前に、議員定数を減らす、議員への支出を減らす、未だに一向に減らない天下りなどなどをまず減らしてほしい。腹の立つことばかりで、テレビで議員の討論など聞いていると、日本をどこに向かわそうとしているのか、本当に不安になる。
- 今後更に高齢化が進む日本で、一定以上の社会サービスを維持するには増税はやむを得ないし、ある程度の負担は受け入れたいとは思いますが、その前に、税制の検証と将来を見据えた税制のあり方について国会でしっかり議論し、情報を発信して国民を納得させてほしいです。
- 社会保障と税の一体改革というのなら、税の枠組みそのものから議論すべきです。国民向けに「社会保障」が方便に使われているように思います。国の借金の穴埋めに使われるだけでは？ 野田さんは増税分は社会保障にまわすと言ってましたが、本当ですか？ 法案にそのことは書かれていますか？ 国民生活にとって非常に重要なことなのに、法案が国民に公表されていないのも腹立たしい限りです。
- 少子高齢化に関連し、社会保障費と関連し消費税アップと短絡的すぎる。もっと、税制のあり方の全体最適を俯瞰し何を優先的にすべきか？を示さないと納得できない。税収入増を消費税ありきは危険です。出を制して**を考え、何で増収を図るか？経済成長、新事業の掘り起こし…などなど、施策は多くある筈。今回無理押しすると必ず後でしわ寄せが来ると確信しています。
- 消費税増税そのものについては、いたしかたなく、必要だと感じている。生活必需品など品目別の税率は分かりにくいいため反対。低所得者への配慮は還付ではなく、生活保護や手当を見直す方向で対応すべきだと思う。還付とした場合、生活保護とは別に申請が必要とされる可能性が高く、申請者の負担増に加え、行政側の業務量増、ひいては正当な審査の妨げが危惧される。